

アブラヤシ小農像の再考
——インドネシア・リアウ州の移住者社会を事例として——

小 泉 佑 介*

Reconsider the Imagery of Oil Palm Smallholders:
From a Case Study of Migrants' Society in Riau, Indonesia

KOIZUMI Yusuke*

Abstract

Since the 1980s, oil palm cultivation area has been dramatically expanding in Indonesia. One of the interesting points of this phenomenon is that the number of smallholders is on the increase in parallel with the expansion of private/government companies' plantations. Smallholders cultivate oil palm not only for their subsistence purpose, but also for investment even with small scale. This paper discusses how we can redefine the "peasant" imagery of oil palm smallholders based on the case study in Riau province, Indonesia. The BSK village, where I implemented a field survey, is located in the northern part of Riau province. In the village, there are dozens of migrants coming in to the area to look for the job opportunities in plantations or to buy vacant land for oil palm cultivation. From the interviews with 56 villagers, all of whom are male migrants from outside of the village, the interesting findings of their characteristics are: (1) previous work of the migrants are highly varied, (2) the migrants are all keen to be involved with oil palm cultivation, (3) social mobility that enables plantation workers to become large scale smallholders is high before the land price hikes. Those characteristics that are totally different from sedentary rural areas can be found because of the less populated environment.

キーワード : アブラヤシ, 個人農園, 移住者, リアウ州, インドネシア

Keywords: oil palm, smallholdings, migrants, Riau Province, Indonesia

* 上智大学アジア文化研究所 ; Institute of Asian, African, and Middle Eastern Studies, Sophia University, 7-1, Kioicho, Chiyodaku, Tokyo 102-8554 / yus.koizumi@gmail.com

はじめに

インドネシアの外島と呼ばれるスマトラやカリマンタンでは、1980年代以降、パーム油の原料となるアブラヤシの栽培が急速に拡大している。その注目すべき特徴として、企業による大農園だけでなく、個人や世帯が経営する個人農園の増加が顕著である¹⁾。個人農園でアブラヤシを栽培する人々は、これまで一般的に「小農」と呼ばれてきたが、彼らの中には数十haもの経営耕地面積を有し、10人以上の雇用労働力を用いた農園経営をおこなう者も存在する。そのため、彼らを東南アジア農業・農村研究における従来の小農概念の中で理解することには限界がある。アブラヤシ個人農園のような投機的とも呼べる農業経営をいかに定義し、その経営者（集団）をいかなる主体（群）として捉えるかは、本特集の主題である「インドネシア外島部における森・土地をめぐる現場のポリティックス」を議論する上でも、きわめて重要な位置づけを成すといえよう。そこで、本稿では、スマトラ中部リアウ州の移住者社会を対象とした調査の結果をもとに、アブラヤシ個人農園経営への参入条件および経営規模の拡大プロセスを明らかにすることで、個人農園経営という農業生産の在り方と、その経営者像を試論的に検討する。

途上国の農業・農村を対象とする研究において、農業に従事する人々の定義は地域や時代を問わず常に議論を巻き起こしてきた。そもそも英語での *peasant* や *farmer*, *smallholder*, あるいは日本語の小農や農民、農家、自作農といった概念は、論者によって異なる位置づけがなされている。ラテンアメリカを主たるフィールドとした人類学者ウルフ（Eric R. Wolf）によると、小農（*peasant*）とは自身で農地を管理し、自給的な農業生産をおこなう人々であると定義している [Wolf 1955: 453-454]。また、ウルフは、メキシコ、グアテマラ、そしてジャワを比較することで、小農社会（*peasant communities*）とは、土地の共同的管理、統率のとれた宗教システム、そして余剰生産物の再分配機能を有する閉鎖的小農共同体（*closed corporate peasant communities*）であると位置づけた [Wolf 1957: 6]。

小農を自給的農業生産者として捉え、彼らが特有の社会を形成するという考え方は、東南アジア農業・農村研究においても広く共有されてきた。その代表的な研究が、ギアーツ（Clifford Geertz）のインボリューション論である [ギアーツ 2001]。その論旨として、19世紀半ばのジャワの稲作地帯では、強制栽培制度によって水田にサトウキビ栽培が導入されると、小農は既存の生産様式を変えることなく労働力の多投によって収穫量を維持したことから、従来の社会関係を解体することなく村民の生存を保証する「貧困の共有」という慣行が発達していた

1) 中央統計庁の定義によると、法人格を有する企業が経営するものを大農園（*perkebunan besar negara/swasta*; government/private estates）、それ以外の農園を個人農園（*perkebunan rakyat*; *smallholders*）としている [BPS 2012]。2017年時点では個人農園の総面積（5,697,892 ha）が全体（14,048,722ha）の41%に達している。

と考えている。こうした東南アジアの小農的倫理観は、スコット (James Scott) のモラル・エコノミー論においても同様の指摘がなされている [スコット 1999]。ここでは、農村の成員すべてに生存を保証するという道徳的規範 (モラル) が共有されるため、小農は地主への支払いにおいて定額制よりも利益性を好み、生存が脅かされない限りは地主とのパトロン・クライアント関係を受け入れるとしている²⁾。

これら研究では、膨大な史料・研究の蓄積をもとに東南アジアの小農像を説明してきた。一方、その問題点を指摘するならば、植民地期の小農像や農村社会構造が将来的にも形を変えずに存続すると考えていたところにある。ギアーツのインボリューション論を批判的に検討した加納によれば、1960年代末からの緑の革命による稲作新技術の導入が、ジャワの農村においてインボリューションの概念では説明のつかない階層分解といった変化過程を急速かつ広汎に顕在化させた [加納 1979]。また、ハート (Gillian Hart) ほか [Hart, Turton and White eds 1989] の一連の研究が指摘する重要な変化は、緑の革命や農外就業の拡大によって、一部富農への土地集積による地主層の台頭や労働者層の組織化といった、農村内部の階層分化が鮮明なかたちで生じたことである。さらに、1980年代以降の東南アジアでは工業化が進む中で、特にタイ、マレーシア、フィリピン、インドネシアにおいてはGDPに占める農業の割合が急速に低下し、産業の主軸が農業から工業へとシフトしていった。こうした産業構造の変化の過程において、1990年代以降の東南アジアでは、都市部への大規模な労働力移動に伴う農村人口の減少によって脱農業化 (de-agrarianization) が進行し [Rigg 1998; 加納 2004]、もはや自給的な農業を営む農民世界としての peasant 的農村空間は消滅したという指摘もある [Elson 1997]。

このように、東南アジアの農村社会は大きな構造変化の途上にある中で、近年の研究ではそうした変化を再評価し、農業や農村の在り方を再定義しようとする試みがみられる。その嚆矢として、リッグ (Jonathan Rigg) によると、東南アジアの農村では、これまで生産要素として機能してきた土地が取引対象としての商品 (commodity) の意味合いを強めており [Rigg 2001]、農業の生産様式は、伝統的に村内で完結する「自給的農業 (subsistence)」から、商業的要素を強めた「準自給的農業 (semi-subsistence)」へと変化してきた [Rigg 2005]。さらに、現在では農外就業に依存した「多就業農業 (pluriactive; post-peasant)」が中心となっており、今後は大規模かつ完全に商業目的の「専門的農業 (professional)」の増加が見込まれると指摘している³⁾。

2) モラル・エコノミー論を批判した Popkin [1979] は、市場経済の浸透以前の東南アジア農村においても、最低限の生存維持という価値規範は見いだせず、農民は合理的経済主体として個人的利益の増大を目指すような行動をとっていると指摘している。

3) リッグは、高収入よりも質の高いライフスタイルを目指す「ネオペザント (pluriactive; post-productive, neo-peasant)」や、伝統的な農業生産方式に縛られた「残存的農家 (remnant

本稿が対象とするアブラヤシ個人農園経営者を見ると、その多くが多就業農業あるいは専門的農業に近い生産様式をとっている。アブラヤシは、その植物的特性として、栽植から一定の収穫が可能となるまで3～4年を要するが、その後は約20年間季節を問わず常に実をつけ、毎月の収穫が可能であり、天候による生産変動も少ないことから安定した収入源となる。また、アブラヤシ栽培には高度な栽培技術が求められず、収穫や除草等の作業を含めてもヘクタールあたりに必要な労働日数は毎月わずか4～5人日程度である。そのため、小規模な個人農園であれば、他の農外就業と組み合わせた兼業経営が可能となり、大規模経営者にとってみれば、数人の労働者を雇用するだけで安定した経営が可能となる。

本稿が問うのは、こうした特徴を有するアブラヤシ個人農園経営者（集団）を、いかなる主体（群）として捉えられるのかという点である。この課題を考察する上で、本稿ではリアウ州の中でも森林の開拓を通じて形成された移住者社会を事例として取り上げる。その理由として、アブラヤシ個人農園の拡大には、（1）既存農民による作物転換よりも、新たな土地の開拓が大きく寄与しており、（2）多様な社会背景を有した人々が個人農園経営に参入しているからである。本稿では、移住者によるアブラヤシ栽培への参入プロセスを明らかにすることにより、個人農園経営の実態とその経営者像について検討することを目的とする。

本稿の構成として、まずIでは、調査対象であるリアウ州ロカン・ヒリル県の概要と、調査方法およびサンプル抽出した世帯主の特徴を説明する。IIでは、移住者による個人農園経営への参入経緯と、参入後の経営規模の変化を分析し、その上で、IIIとIVでは、経営規模の拡大プロセスを詳細に検討する。Vでは、本稿の分析結果を整理し、アブラヤシ個人農園経営者（集団）を捉える新たな視点について考察を加える。

I 調査地の概要

1 調査地の地理的背景

本稿が対象とするリアウ州はスマトラ中部に位置しており、20世紀前半まで河川交易の拠点や沿岸部の港町を除くほぼ全域が、人口希薄で森林に覆われた未開地であった。一方、20世紀後半からは、油田開発に伴うインフラ整備が進められ、とりわけ丘陵地帯へのアクセスが容易になると、企業による森林伐採やアブラヤシ農園開発が進められた。また、1980年代からは企業・個人農園ともにアブラヤシ栽培面積が急速に拡大しており、それと連動するかたちで北スマトラ州から大量の移住者が流入している [小泉・永田 2018]。

smallholder)」が、近い将来の東南アジアにおいて台頭してくる可能性には懐疑的である [Rigg 2005]。

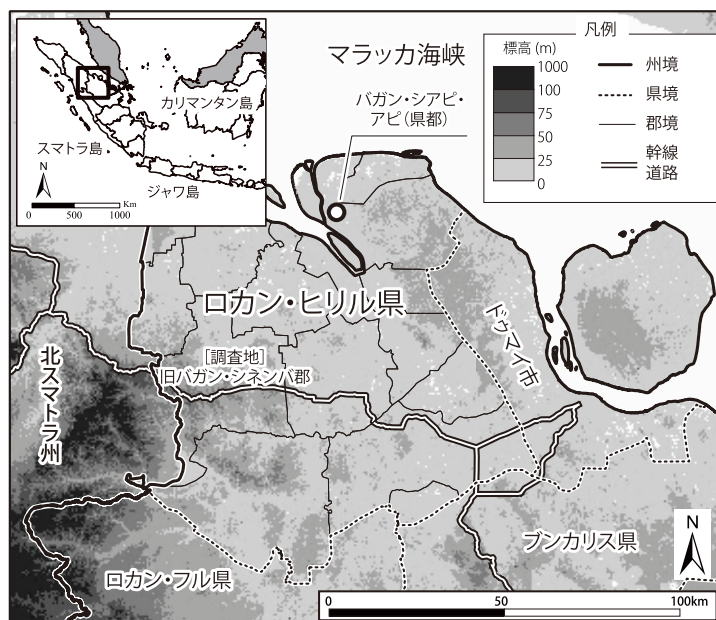


図1 ロカン・ヒリル県における旧バガン・シネンバ郡の位置

出典：Natural Earth データおよび国土地理院の地球地図全球版第2版・標高をもとに作成

本稿の調査地であるリアウ州北部のロカン・ヒリル県⁴⁾は、北スマトラ州との州境に位置しており、州内でも早い時期から移住者の流入が始まった地域である。ロカン・ヒリル県の地理的特徴は、マラッカ海峡に接する沿岸湿地帯と、内陸側の丘陵地帯に大きく分けられる(図1)。20世紀前半までは、県北部のバガン・シアピ・アピ(現在の県都)が全国でも有数の漁獲量を誇る漁港として栄えていた。これに対し、内陸の丘陵地帯は焼畑や河川漁業を生業とする少数のムラユ系民族が点在するのみで、森林に覆われた人口希薄な地域であった。一方、1980年代に入ると、丘陵地帯において国営企業と民間企業が大規模なアブラヤシ農園を開設し、同時期には北スマトラ州とリアウ州をつなぐ幹線道路が開通したことで、農園労働者をはじめとする多くの移住者が流入し、急速な人口増加につながった。このように、ロカン・ヒリル県の社会経済的な中心地が内陸部へとシフトする中で、同県では丘陵地帯におけるアブラヤシ農園産業を基盤とした発展を遂げている。

筆者はロカン・ヒリル県の中でも、西部の丘陵地帯に位置する旧バガン・シネンバ郡を調査地として選定した。同郡には、古くから少数のマレー系住民⁵⁾が居住してきたが、現在で

4) ロカン・ヒリル県は1999年にブンカリス県から分離して新たな県となった。

5) 彼らはクブと呼ばれる民族であり、木材伐採やアブラヤシ農園開発が始まるまでは、焼畑や河川漁業

は移住者が在地住民の人口を大きく上回り、移住者を中心とする新たな社会が構築されている。こうした移住者流入のきっかけとなったのは、1980年代前半に同郡で国営・民間企業が大規模な農園開発をおこなったこと、そして、それに並行して中核農園—小農方式 (Perkebunan Inti Rakyat; 以下、頭文字をとって PIR とする) が実施されたことである。PIR とは、国営・民間企業が新規に開拓する農園の一部を個人農園用地として確保し、そこにジャワからの移住者および周辺住民で構成される参加者を入植させるという政府プロジェクトであり、PIR 参加者は農園内で世帯あたり 2ha 程度の土地を与えられ、ゴムやアブラヤシ栽培に従事するというものである⁶⁾。図 2 では、旧

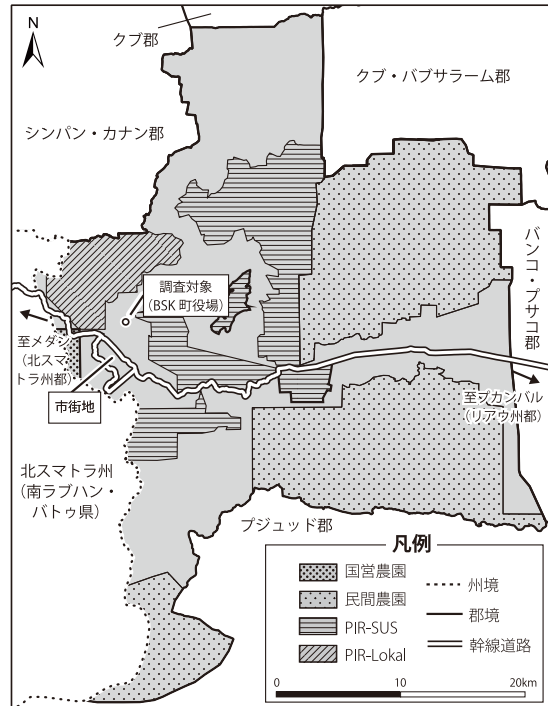


図 2 旧バガン・シネンバ郡の地図

注：灰色に着色された範囲が旧バガン・シネンバ群である
 出典：インドネシア地理空間情報庁のデータをもとに作成

郡東部には民間企業の P 社が 1 万ヘクタール (ha) 以上のアブラヤシ農園を開いており⁷⁾、郡西部には北スマトラ州南端のラブハン・バトゥ県に開設された国営農園の一部と、PIR の対象地域が確認できる。旧バガン・シネンバ郡の PIR はすべて国営企業が管轄しており、在地型プロジェクト (PIR-Lokal) と特別型プロジェクト (PIR-SUS) という 2 つのタイプが存在する。前者は、プロジェクト対象地域の周辺に住んでいる住民や、その土地を既に開拓していた移住者を対象としており、4,708ha の土地に 2,354 世帯が入植した。後者は、参加世帯の 7 割～8 割がジャワからの移住者であり、5,988ha の土地が開拓され、2,994 世帯が入植した。PIR-Lokal では 1984～1986 年にかけて、PIR-SUS では 1982～1985 年にかけて、

を中心とする暮らしを営んできた。現在、クブの人々は、一部に伝統的な暮らしを継続する人々も存在するが、多くは非正規農園労働等に従事している。本稿では、移住者に焦点を絞るため、クブの生業変化については別稿に譲ることとする。

6) PIR は、1970 年代末から世界銀行の援助によりインドネシア外島各地で大規模に実施され、アブラヤシ個人農園が拡大する素地を形成した。

7) P 社の農園には、労働者の居住区やアブラヤシの搾油工場が併設されている。

農地造成とアブラヤシの栽植がおこなわれ、PIR参加者の入植が進められた⁸⁾。

このほか、旧バガン・シネンバ郡の領域には、PIR参加者だけでなく、自発的な移住者も多く流入している。特に同郡は北スマトラ州とリアウ州を結ぶ物流網の中継地点として位置づけられており、企業農園や建設業における労働需要、あるいは飲食・宿泊といったサービスの需要が高まるにつれて、多様な目的を持った移住者が定住するようになった。こうした自発的な移住者の一部は、PIR参加者が売却した土地を取得する、あるいは企業農園やPIRの対象とならなかった土地を取得⁹⁾することで、個人農園経営に参入する者も存在した。

2 PIRの展開と帰結

旧バガン・シネンバ郡では、PIRが個人農園によるアブラヤシ栽培の拡大の起点となっているため、まずはその展開過程をより詳しくみていく。PIRは当初、2haの土地を均等に分配されたPIR参加者が家族労働力による小規模な個人農園を経営し、企業農園が栽培指導や収穫物の買い取りをおこなうといった生産形態を目指していた。しかし、旧バガン・シネンバ郡におけるPIRでは、以下2つの点で、政府が意図していた方向性とは異なる展開を見せた。

第1に、PIR内の土地の転売は禁止されていたが、PIRの開始時期からPIR参加者同士や外部者への土地の売却が進んだ。その理由として、PIRに参加した在地民族のクブは、それまで焼畑や河川漁業等の伝統的な生業をおこなってきたため、近代的な個人農園経営に馴染まず、ジャワから移住してきたPIR参加者に土地を売却してしまう世帯が多かった¹⁰⁾。また、ジャワからのPIR参加者に関しても、1980年代半ばの旧バガン・シネンバ郡は学校や病院などの公共施設の整備が不十分であり、衛生環境も悪かったため、故地と異なる環境に耐えきれず、半数近くが他のPIR参加者に土地を売って帰郷した¹¹⁾。これにより、PIR参加者のうち残った者による土地の集積や、自発的な移住者によるPIR内の土地取得が進んだ。

第2に、PIRの開始当初はPIR参加者と国営企業の関係は密接であったが、10年ほど経つと、多くのPIR参加者は国営企業への借金返済義務を完了したことで、両者の関係は希薄化していった。PIR参加者は、入植の初期段階において土地造成などの初期投資にかかった費用を国営企業に返済しなければならず、収穫したアブラヤシは村落協同組合(Koperasi Unit Desa)を通じて国営企業の搾油工場へ運ぶことが義務づけられており、出荷ごとに取り額の3割程度が返済のために天引きされていた。一方、返済を終えたPIR参加者は、収穫物を

8) PIR参加者は、アブラヤシの植栽時期に入植してきた者も多かったが、収穫が可能になった1990年頃に入植してきた者も存在する。

9) ただし、これら自発的な移住者の土地は、必ずしも1960年に定められた土地基本法に示されている所有権を保証するものではないため、政府から所有証明書が発行されるPIR内の土地に比べると、銀行への担保としての信用性が低く借り入れできる金額も小さい。

10) 農業局職員へのインタビューによる。

11) 協同組合でのインタビューによる。

より高値で買い取ってくれる外部の買取業者や搾油工場へ収穫物を持ち込むようになった。そのため、旧バガン・シネンバ郡では協同組合の多くが PIR 参加者からアブラヤシを買い取って国営農園の搾油工場へ運搬することをやめ、活動を停止している¹²⁾。また、返済を終えた PIR 参加者は、土地の所有証明書 (Sertipikat Hak Atas Tanah) を受け取り、それを担保に銀行から追加的な資金を借り入れて周辺の土地を新たに取得することで、個人農園経営の規模を拡大させることが可能となった。調査時点では、PIR 内に個人農園を所有する世帯の中に、旧バガン・シネンバ郡内や近郊の土地を含めて、10ha 以上の大規模経営に成長した者も存在する。

以上のように、旧バガン・シネンバ郡の PIR では、土地の売買や協同組合の機能不全といった、政策サイドが目指した当初の方向とは大きく異なる展開を見せる中で、PIR 内部には一部の参加者への土地集積が生じた。また、旧バガン・シネンバ郡では必ずしも PIR 参加者だけが個人農園経営を独占している訳ではなく、自発的な移住者についても、PIR 周辺の土地や PIR 参加者の転出によって売却された土地を取得することで、個人農園経営への参入が可能であった。

3 調査方法

旧バガン・シネンバ郡における移住者が、いかにして個人農園経営に参入し、経営規模を拡大させてきたのかを明らかにするため、筆者は農業局職員の助言を受けて、同郡を構成する 4 町と 41 村の中からバガン・シネンバ・コタ町 (以下、BSK 町) を調査地を選び、2017 年 2 月～3 月に BSK 町に滞在して聞き取り調査を実施した。

旧バガン・シネンバ郡は、2014 年にバガン・シネンバ郡 (市街地周辺と PIR-Lokal)、バガン・シネンバ・ラヤ郡 (PIR-SUS とその周辺)、バライ・ジャヤ郡 (民間農園とその周辺) という 3 つの郡に分離した¹³⁾。本稿が対象とする BSK 町¹⁴⁾ は、バガン・シネンバ・ラヤ郡における唯一の町であり、市街地へのアクセスが良いため、自発的な移住者だけでなく PIR の正規参加者や PIR 内の土地を購入した移住者、PIR 外の土地を購入した移住者、農外就業に従事する移住者、あるいはこうした移住者の二世代目が混在している¹⁵⁾。旧バガン・シネンバ郡に

12) ただし一部には、経営の改善を図り、自主財源でトラックなどを購入することにより、他の買い取り業者との競争力を高めることで、現在でも農家からアブラヤシの買取業務を継続している協同組合も存在する。

13) 地理空間情報庁が提供する行政区画のデータでは、新たに分離した 3 つの郡の境界データが含まれていないため、図 1 および図 2 では、旧バガン・シネンバ郡の領域を示すにとどめた。

14) インドネシアでは、一定の人口規模と要件を満たす村 (desa) は、町 (kelurahan) という行政単位に昇格する。

15) PIR の参加者に関しては、移住当初の時点ではプロジェクト内の住居地に住んでいたが、資金に余裕ができた時点で BSK 町に引っ越してきた者である。

において、移住者による個人農園経営への参入と個人農園経営の規模拡大プロセスを包括的に検討する上で、こうした多様なタイプの移住者が存在する BSK 町は、調査対象地として好適であるといえよう。

BSK 町には 10 の自治会 (Rukun Warga: RW) が存在し、2016 年 10 月の BSK 町報によると、人口は 2,558、総世帯数は 631 である。筆者は、村役場職員に調査対象の抽出と村内での聞き取り調査での補助を依頼し、各町内会の総世帯数の約 10% をサンプル抽出して、各世帯の世帯主に聞き取り調査を実施した。調査対象者に関しては、各自治会における個人農園所有者の割合に比例するかたちでサンプルを抽出した。ただし、個人農園を所有する世帯に関しては、大規模な土地を所有する世帯のサンプルの割合を高くした。その理由として、所有面積が小規模な場合は個人農園の経営方針における差異が少ないのに対し、大規模な場合は各世帯による土地取得の経緯が多様なためである。サンプル抽出によって調査対象とした世帯主は 56 名である。

II 移住者による個人農園経営への参入と経営規模の拡大

1 移住直後の主な収入源

調査対象である 56 名の世帯主は、移住直後の主な収入源によって、個人農園経営への参入や経営規模の拡大過程には異なる傾向が見られる。調査対象の世帯主が移住直後に主な収入源としていた労働・個人事業は、(A) PIR への参加による個人農園経営、(B) それ以外の参入経路による個人農園経営、(C) 国営・民間農園や個人農園での労働、(D) その他の 4 つに大別することができる。ここではまず、調査対象 56 名を A～D の 4 つのグループに分け、調査時点での個人農園所有の有無、および最初の土地の取得方法を示した表 1 から、その特徴を把握する。

表 1 調査対象の移住直後の主な収入源

	調査時点で土地あり				調査時点で 土地なし	合計
	最初の土地取得方法					
	PIR 内		PIR 外			
	参加・購入	譲渡	購入	譲渡		
(A) PIR 参加	6	0	0	0	0	6
(B) 個人農園経営	1	0	6	5	0	12
(C) 農園労働	2	0	8	3	4	17
(D) その他	1	1	6	1	12	21
合計	10	1	20	9	16	56

注：調査対象者が移住時点で就学中の 6 名は、両親の移住直後の主な収入源を示した

出典：筆者作成

AとBは、移住直後から調査時点まで個人農園経営を主な収入源としている。Aの世帯主6名は、PIRへ参加することで2haの個人農園が与えられ、移住直後から個人農園経営で生計をたてていた。彼らは移住当初からPIR内に住居を所有していたが、資金的な余裕ができた段階で市街地へのアクセスの良いBSK町に転居してきた。Bの世帯主12名は、移住直後から個人農園経営に参入しており、このうち1名はPIR内に取得した土地でアブラヤシ栽培を始めている。ただし、PIRの土地は、内部に知り合いがいないと土地売却の情報を得ることは難しく、残りの11名はPIR以外の土地を取得している。PIR以外の土地を取得した世帯主に関しては、自己資金での購入と親族からの譲渡がおよそ半数であった。

CとDは、移住直後の段階において農園労働や個人事業に従事しており、一部が移住から数年を経た後に土地を取得して、個人農園経営に参入している。Cの世帯主は17名であり、そのうち13名が調査時点において個人農園を経営しており、最初に取得した土地はPIR内が2名存在することから、農園労働者にとってもPIRの土地を取得することが可能であったことが分かる。また、PIR外の土地を取得した11名の取得方法を見ると、親族から土地を譲り受けた世帯主は3名であるのに対し、自己資金で土地を取得した世帯主は10名である。このことから、Cの世帯主は、移住後の労働によって得た資金を用いて個人農園経営に参入する傾向が強いといえる。Dの世帯主は、農園労働以外の労働や個人事業として学校教師等の公務員や建設業の労働、あるいは雑貨屋や診療所などの経営を移住直後の主な収入源としており¹⁶⁾、調査時点において個人農園を所有しているのはCの割合よりも低く、21名のうち9名である。最初に取得した土地に関しては、Cと同様に、PIR内(2名)よりもPIR外(7名)が多く、移住後に資金を蓄積して土地を取得する傾向が読み取れる。

2 移住者の土地取得と地価変動

調査対象の世帯主による個人農園経営への参入と移住時期との関係を分析するため、図3では、A～Dグループの移住年ごとの世帯主数を示した。まずBSK町の移住ピークは、1980年代後半から1990年代前半にかけてであり、この時期の移住者は、35名中31名が調査時点において個人農園を所有していることが分かる。また、1980年代前半までの移住者は、移住直後から個人農園経営に参入していたAとBの割合が高い一方で、1980年代後半からはCの農園労働者が増えている。1990年代後半からは移住者数が徐々に減少し始め、調査時点で土地を所有していない世帯主も増加傾向にある。特に2000年代後半から2010年代に移住してきた世帯主は、ほぼすべてが調査時点までに個人農園経営に参入できていないことが

16) 1980年代までは公務員やバイク修理業者などが多かったが、1990年代には郡内の人口が増加したことを受けて、建設業や診療所経営をおこなう世帯主が増えた。2000年以降は、中古バイクの販売業者や印刷業者といったサービス業、あるいは農機具や家財などの製造業に参入する世帯主が増加した。

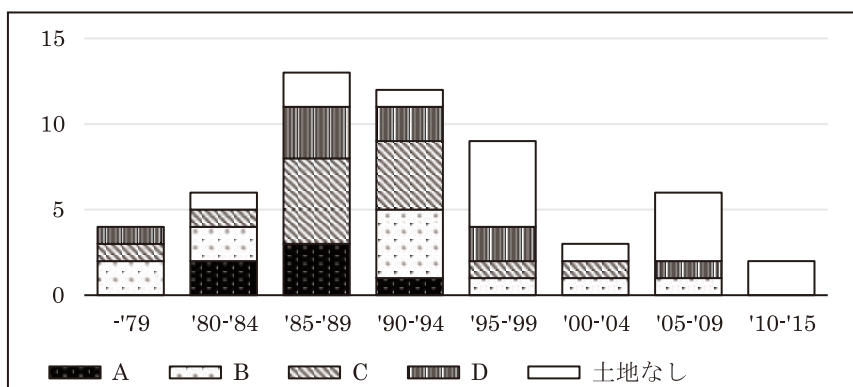


図3 A～Dグループおよび土地なしの移住年別の世帯主数

注：移住年が不明の1名は除外した

出典：筆者のインタビュー調査をもとに作成

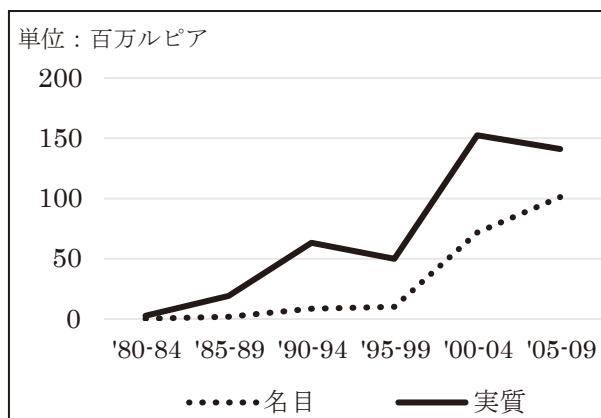


図4 旧バガン・シネンバ郡における地価の変動

注：土地の売買価格については、世界銀行が公表しているインドネシアの1985年～2015年（2010年＝100）の消費者物価指数を用いて実質化をおこなった

出典：筆者のインタビュー調査をもとに作成

分かる。

世帯主の移住年が早いほど、個人農園経営に参入する割合が高いことは、旧バガン・シネンバ郡における地価の変動と大きく関わっている。BSK町の地価変動を示した図4を見ると、1980年代前半までは地価が安く、それまでに移住してきた世帯主は少ない資金でも土地を取得することが容易であった。一方、移住者数が増えた1980年代から1990年代にかけては、土地の売買が頻繁におこなわれるようになり、地価が徐々に上昇している。また、2000年代に入ると旧バガン・シネンバ郡の開拓可能な土地が減少したことや、1990年代に栽植したア

ブラヤシが成熟期に達し、土地に対する付加価値が上昇したため、ヘクタールあたりの実質地価が1億ルピア（約100万円）を超える勢いで高騰した。その結果、1990年代までの状況に比べると、2000年代以降は資金力に乏しい移住者にとって個人農園経営への参入が難しくなったといえよう。

3 経営規模の変化

個人農園経営に参入することのできた世帯主が、その後どのように経営規模を拡大させたのかを明らかにすべく、表2では、調査時点で個人農園を所有する40名について、A～Dのグループごとに、最初に土地を取得した時点での経営規模別の世帯主数と調査時点での経営規模別の世帯主数、およびその増減数を示した¹⁷⁾。まずAを見ると、6名はPIR参加者であるため、最初に取得した土地は2haの小規模経営であった。一方、調査時点での経営規模を見ると4名が中規模経営へ、2名が大規模経営へと上昇している。これに対し、Bの12名は、最初の土地取得時点での経営規模は9名が小規模であるものの、3名は既に中規模であった。また、Bの調査時点の経営規模を見ると、小規模経営が8名減少し、中規模経営が2名、大規模経営が4名増加しており、Aと同様に経営規模が全体的に拡大していることが分かる。Cの13名は、最初に土地を取得した時点を見るとすべて小規模であったが、調査時点においては小規模経営が8名減少し、中規模経営が1名、大規模経営が6名増加しており、Aや

表2 調査対象の個人農園経営規模の変化

		小規模	中規模	大規模	不明
(A)	最初の土地	6	0	0	0
移住直後：	調査時点	0	4	2	0
PIR参加	増減数	-6	4	2	0
(B)	最初の土地	9	3	0	0
移住直後：	調査時点	1	5	4	2
個人農園経営	増減数	-8	2	4	2
(C)	最初の土地	13	0	0	0
移住直後：	調査時点	5	1	6	1
農園労働	増減数	-8	1	6	1
(D)	最初の土地	7	1	1	0
移住直後：	調査時点	3	2	2	2
その他	増減数	-4	1	1	2
合計	最初の土地	35	4	1	0
	調査時点	9	12	14	5
	増減数	-26	8	13	5

出典：筆者作成

17) 所有面積がおおよそ5haを超えると、毎月の収入が農園労働等の賃金を上回る傾向にあり、専業農家として生計を成り立たせることが可能となることから、5ha未満を小規模経営、5～10haを中規模経営、さらに10haを超える場合は大規模経営に分けた。

Bの世帯主に比べると、大規模経営へ上昇している割合が高い。Dの9名に関しては、最初に土地を取得した時点では7名が小規模である一方で、中規模と大規模もそれぞれ1名ずつ存在している。また、調査時点では、不明の2名を除いて、小規模経営が4名減少し、中規模経営が1名、大規模経営が1名増加している。

以上のように、調査時点で個人農園を所有する40名の多くは、小規模経営から中規模・大規模経営へと上昇していた。中でも注目すべきは、移住時点では農園労働に従事していた世帯主が、移住後に個人農園経営に参入し、さらに中規模・大規模経営への上昇を果たしていることである。次節以降では、この40名がいかに関個人農園経営へ参入し、自身の所有面積を拡大させてきたのかについて、A～Dのグループごとに、各世帯主による生業の変遷と個人農園経営規模の変化を示した図表をもとに、詳細に検討していく。

III 移住直後から個人農園を経営していた移住者の生業変化

1 個人農園経営への参入と生業の変化

本節では、AとBの移住年、年齢、および主な収入源と個人農園経営規模の変化を示した表3から、各世帯主による個人農園経営への参入と、経営規模の拡大過程について検討する。

Aの世帯主のうち、番号01、05、06は、PIR参加者を集める人材仲介業者から情報を得て旧バガン・シネンバ郡へ移住した。また、番号02に関しては、農地を整備する労働に従事することを条件としてPIRへ参加し、その契約が移住後3年間で終わった後は個人農園経営の専業へとシフトした。これに対し、番号03の両親は、移住直後にPIRへ参加しており、番号03の世帯主自身は、成人した段階でその土地を譲り受けることで個人農園経営を始めた。また番号04は、既に旧バガン・シネンバ郡で個人農園を経営していた親族に誘われて移住し、移住直後は特定の仕事に就いていなかったが、1990年にPIRの参加枠に空きが生じたため、PIRの正規参加者として参加することができた。番号01のみ、副業として移居前からおこなっていた仕立屋経営を移住後にも継続しているが、それ以外の世帯主は移住後から調査時点までにおいて個人農園経営を主な収入源としている。個人農園の経営規模の変化を見ると、PIRの参加時はすべて2haと小規模経営であったが、調査時点では番号01、02、05、06が中規模経営、番号04と05が大規模経営へと上昇している。

Bの世帯主は、幼少期に両親とともに旧バガン・シネンバ郡へ移住してきた番号07～11と、単独で移住してきた番号12～18に分けられる。前者に関して、旧バガン・シネンバ郡では企業農園の開拓やPIRが始まる時期、すなわち1980年代半ばより前の移住者は、アブラヤシ栽培ではなくゴムの栽培地を求めて移住していた。一方、番号07～11の両親は1990年代にすべてゴムからアブラヤシへと転換しており、世帯主自身は学校を卒業した時点や結婚

表3 AとBの世帯主の主な収入源と個人農園経営規模の変化

カテゴリー	番号	移住年	年齢		主な収入源			土地			
			移住時点	調査時点	移住前	移住直後	調査時点	最初の土地			調査時点
								年	面積	方法	
(A)	01	1982	22	56	仕立屋	PIR 参加	個農経営	1982	2.0	PIR	7.0
	02	1984	32	64	自営業	PIR 参加	個農経営	1984	2.0	PIR	6.5
	03	1985	8	39	不明	PIR 参加	個農経営	2005	2.0	譲渡 (P)	6.0
	04	1987	17	46	—	PIR 参加	個農経営	1990	2.0	PIR	> 10.0
	05	1988	24	52	稲作農業	PIR 参加	個農経営	1988	2.0	PIR	> 10.0
	06	1991	33	58	労働 (国農)	PIR 参加	個農経営	1991	2.0	PIR	8.5
(B)	07	1960s	幼	59	不明	個農 (ゴム)	個農経営	1989	4.0	譲渡	> 10.0
	08	1970s	幼	51	不明	個農 (ゴム)	個農経営	1983	2.0	譲渡	> 10.0
	09	1980s	幼	40	不明	個農 (ゴム)	個農経営	1985	2.0	譲渡	> 10.0
	10	1980s	幼	38	不明	個農 (ゴム)	個農経営	1999	2.0	譲渡	不明
	11	1992	11	35	不明	個農 (アブ)	雑貨卸売	2006	1.5	購入	6.5
	12	1990	30	56	運送業	個農経営	個農経営	不明	2.0	譲渡	2.0
	13	1991	27	52	木材企業	個農経営	個農経営	1989	6.0	購入	6.0
	14	1992	38	62	修理業	個農経営	個農経営	1992	6.0	購入	> 10.0
	15	1994	45	68	労働 (国農)	個農経営	個農経営	1990	2.0	購入	6.0
	16	1999	27	44	労働 (民農)	個農経営	個農経営	2000	2.0	購入 (P)	不明
	17	2003	42	55	労働 (民農)	個農経営	個農経営	1997	4.0	購入	6.0
	18	2008	39	47	肥料販売	個農経営	個農経営	1995	5.0	購入	8.0

注：移住直後の主な収入源について、移住時点において就学中であった番号06～10は、両親の主な収入源を示した。ここで示した収入源は、「労働 (国農)」：国営農園での労働／「労働 (民農)」：民間農園での労働／「PIR 参加」：入植プロジェクトへの参加／「個農 (ゴム)」：ゴムの個人農園経営／「個農経営」：アブラヤシ個人農園経営である。最初の土地取得年については、親族から譲渡された場合は、親族が土地を取得した年を、取得方法については、「PIR」が入植プロジェクトへの参加を、「譲渡」が親族からの譲渡を、「購入」が自己資金での購入を、(P)がPIRの土地を譲渡・購入したことを示している。

出典：筆者作成

した段階で両親が所有する土地の一部を与えられ、その後はアブラヤシの個人農園経営で生計をたてている。調査時点での経営規模に関しては、番号10の不明を除いて、番号11は中規模経営に、番号07～09は大規模経営へと上昇している。

番号12～18は、親族の個人農園を譲り受けた番号12を除いて、すべての世帯主が自己資金で土地を取得し、移住直後から個人農園経営をおこなっている。番号12～18の移住前の主な収入源を見ると、運送業や修理業、企業農園の労働など多様であり、番号15と17に関しては国営農園と民間農園で20年近い就業経験を有している。彼らは、移住前の労働や個人事業で得た資金を用いて土地を取得し、個人農園経営に参入した。最初の土地の取得時期を見ると、1990年代に移住してきた番号13～16は移住前後に土地を取得しているのに

対し、2000年以降に移住してきた番号17と18は、どちらも移住前の1990年代に土地を取得していた。番号12～18の個人農園の経営規模に関しては、番号13, 14, 18が、最初の土地を取得した時点で中規模経営であり、番号15と17は小規模経営から中規模経営へと上昇している。ただし、調査時点において大規模経営まで至ったのは番号14のみであり、1990年代以降に移住してきた番号12～18は、1980年代までに移住してきた番号07～11に比べると、経営規模の拡大を達成した世帯主の割合が低いことが分かる。

2 個人農園経営の規模拡大プロセス

AとBの世帯主が、いかにして個人農園経営の規模拡大を達成したのかを分析するため、図5では、小規模経営から中規模・大規模経営に上昇した世帯主のうち、追加的な土地の取得時期や面積について正確な情報を得られたAの番号02と05, Bの番号09, 14, 15を抽出し、出生から調査時点までの移住歴と生業の変化、および個人農園経営の規模拡大プロセスを示した。

Aの番号02と05は、北スマトラ州で小学校を卒業し、両親の稲作農業や国営農園労働の手伝い、物売りなどの雑業に従事した後に、PIR-Lokalへ参加するため、旧バガン・シネンバ郡に移住してきた。番号05は、移住直後からPIR-Lokalでの個人農園経営のみで生計をたてていた。一方、番号02は、自身が参加したPIRとは異なるPIRでアブラヤシ栽培などを担当する契約労働に従事し、追加的な所得を得ていた。ただし、PIRでのアブラヤシ栽培は生産性が高かったため、番号02のように副業に従事しなくても追加的な資金を蓄積することは可能であり、番号02と05は、両者とも移住してから5年程度で2haの追加的な土地を取得している。番号05は、PIR内部の土地を取得することで経営規模を拡大させたのに対し、番号02は、PIR外部の土地を取得している。

Bの世帯主に関して、番号09は、北スマトラ州で生まれ、幼少期に両親とともに旧バガン・シネンバ郡へ移住してきた。番号09の両親は、在地住民から土地を取得して最初はゴムを栽培していたが、1990年代前半にアブラヤシ栽培へと転換した。番号09は、高校を卒業する際に両親が1985年に取得した2haの個人農園を譲り受けており、土地取得やアブラヤシの栽培にかかる初期投資は必要なく、当初から個人農園経営のみで生計をたて、資金が貯まった段階で追加の土地を取得していた。ただし、個人農園経営を始めた時期は1996年と遅く、既に郡内の地価が上昇していたため郡内の土地を追加取得することは難しかった。そのため、両親の個人農園を譲り受けてから10年程経った後に、比較的地価が安かったロカン・ヒリル県東部や旧バガン・シネンバ郡の南に接するプジュッド郡の土地を取得することで、経営規模を拡大させた。

番号14と15は、移住前に蓄積した資金を用いて土地を取得することで個人農園経営に参

小泉：アブラヤシ小農像の再考

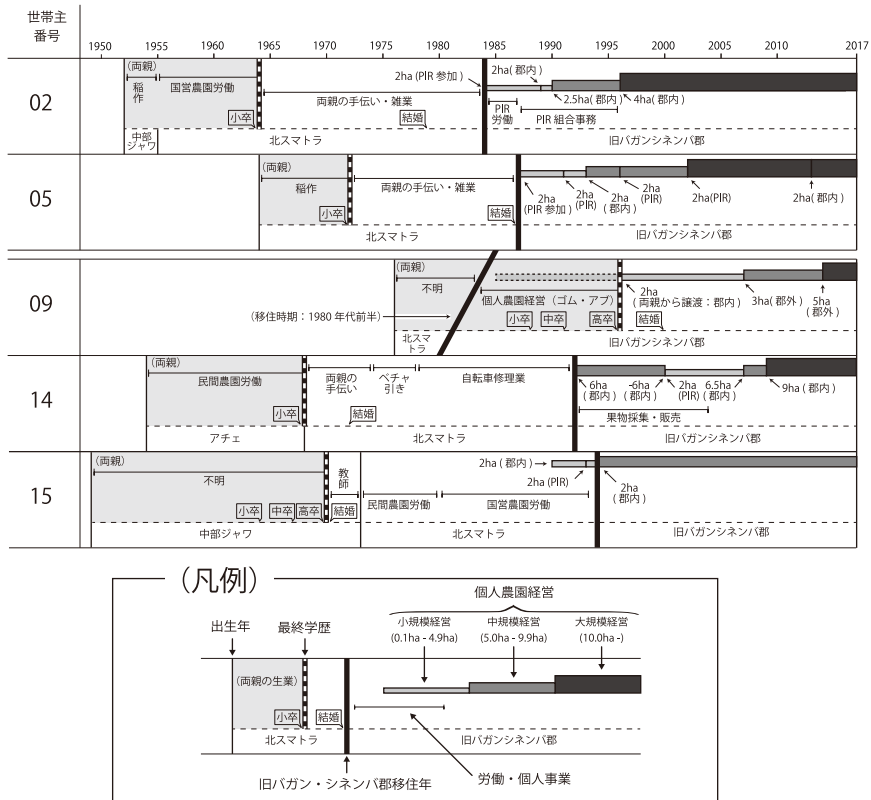


図5 AとBの世帯主の経営規模拡大プロセス

出典：筆者のインタビュー調査をもとに作成

入した。番号14は、小学校を卒業した後、北スマトラ州でベチャと呼ばれる人力車の車夫や自転車の修理業で生計をたてていたが、1992年に弟の誘いを受けて旧バガン・シネンバ郡へ移住し、移住前に蓄積した資金で6haの土地を取得した。番号14は、移住当初の時点でアブラヤシを植えたばかりであり、収穫まで至っていなかったため、自生の果樹採取とその販売で生計をたてていた。これに対し、番号15は、高校卒業後に北スマトラ州の国営農園での労働に従事しており、その際に友人から旧バガン・シネンバ郡の土地が安価に取得できる情報を得た。彼は国営農園での労働を継続しつつ1990年から段階的に土地を取得し、1994年に中規模経営となった段階で同郡に移住してきた。番号14と15による経営規模の拡大について興味深い点は、両者とも1990年代前半に最初の土地を取得し、その後は旧バガン・シネンバ郡内の土地を追加取得して、経営規模の拡大を図っていることである。特に番号14は、2000年に6haの土地を売却し、そこで得た資金をもとにPIRの土地2haを取得していることから、個人農園の経営戦略としては、単に面的な拡大だけを指すのではなく、

土地の所有権が担保され、かつ生産性の高いPIRの土地で個人農園を経営することも、自発的な移住者にとって魅力的であったことが分かる。番号14は、2007年と2009年に、郡内の土地をそれぞれ6.5haと9ha取得し、大規模経営への上昇にも成功している。

以上のように、AとBの世帯主による個人農園経営への参入経緯は、PIRへの参加、両親からの土地譲渡、移住前の貯蓄で購入という3つのパターンに分けることができる。彼らは、移住直後から個人農園経営を主な収入源としてきた専業経営者であり、所得向上を目指して早い段階から経営規模の拡大を進めていた。

IV 移住直後は各種労働や個人事業に従事していた移住者の生業変化

1 個人農園経営への参入と生業の変化

本章では、前章での分析方法と同様に、CとDの世帯主による個人農園経営への参入と、経営規模の拡大過程について検討する。表4では、各世帯主の移住年、年齢、および主な収入源と個人農園経営規模の変化を示した。

Cの移住直後の主な収入源は、国営・民間農園での労働と個人農園での労働に分けられる。番号21、24、25は、国営企業がPIRを開始する際の農地造成などの労働力として、北スマトラ州から3年ほどの短期契約で移住してきた¹⁸⁾。彼らは労働者として移住してきたものの、移住前後の早い段階で土地を取得しており、最初の数年は国営農園の契約労働を主な収入源としていたが、契約が切れた後は個人農園経営の専業へとシフトしている。また、番号29に関しては、民間企業(P社)の農園で働くために旧バガン・シネンバ郡へ移住してきたが、翌年には農園労働を辞め、親族から個人農園を譲り受けることで生計の基盤が個人農園経営にシフトした。

残りの10名(番号19～23, 26～28, 30, 31)は、移住直後に個人農園での労働を主な収入源としていた世帯主である。1990年代までの旧バガン・シネンバ郡では、アブラヤシよりもゴムを栽培する個人農園経営者の方が多く、番号19, 20, 22, 26, 27, 30の6名は、移住直後はゴムのタッピング作業などを主な収入源としていた。ただし、2000年以降は郡内の個人農園経営がほぼすべてアブラヤシへ転換したため、1990年代半ば以降も個人農園での労働を継続していた世帯主(番号19, 20, 27)は、ゴムのタッピング作業からアブラヤシの収穫作業へと労働内容が変化した。Cの世帯主による個人農園の経営規模については、1980年代前半に親族が取得した土地を譲り受けた番号30を含めて、移住時期が早い世帯主(番号19, 20, 21, 22, 24, 25)ほど、中規模経営・大規模経営に上昇する傾向が確認でき

18) 契約労働者の多くは契約期間が切れると北スマトラ州へ帰郷したが、この3名は契約が切れた後も旧バガン・シネンバ郡に残り、個人農園経営への参入に成功した世帯主である。

表 4 C と D の世帯主の主な収入源と個人農園経営規模の変化

カテゴリー	番号	移住年	年齢		主な収入源			土地			
			移住時点	調査時点	移住前	移住直後	調査時点	最初の土地			調査時点
								年	面積	方法	
(C)	19	1979	26	63	労働(民農)	労働(個農)	個農経営	1979	2.0	購入	> 10.0
	20	1983	25	57	—	労働(個農)	個農経営	1983	3.0	譲渡	> 10.0
	21	1985	36	67	労働(国農)	労働(国農)	個農経営	1984	2.0	購入(P)	> 10.0
	22	1985	22	53	自営業	労働(個農)	個農経営	1987	1.0	購入	> 10.0
	23	1985	20	51	—	労働(個農)	修理業	1990	1.0	購入	1.0
	24	1986	33	63	労働(民農)	労働(国農)	個農経営	1984	1.5	購入	> 10.0
	25	1987	25	54	—	労働(国農)	個農経営	1987	1.0	購入	7.0
	26	1990	40	66	不明	労働(個農)	豆腐屋	1990	2.0	購入(P)	3.0
	27	1991	22	47	雑業	労働(個農)	労働(個農)	1999	1.0	購入	1.0
	28	1992	40	64	労働(国農)	労働(個農)	労働(個農)	1992	2.0	購入	4.0
	29	1992	24	48	工場労働	労働(民農)	個農経営	1983	2.0	譲渡	不明
	30	1996	25	45	—	労働(個農)	個農経営	1981	2.0	譲渡	> 10.0
	31	2000	32	48	煉瓦造り	労働(個農)	労働(個農)	1997	1.0	購入	2.5
(D)	32	1978	18	56	—	木材伐採	製鉄業	1978	4.0	開拓	4.0
	33	1988	27	55	教師	教師	個農経営	1994	2.0	購入(P)	> 10.0
	34	1989	22	49	教師	教師	個農経営	1989	2.0	譲渡(P)	5.0
	35	1989	23	50	—	修理業	個農経営	2008	8.0	購入	8.0
	36	1993	28	51	労働(民農)	人力車夫	人力車夫	2012	2.0	購入	3.0
	37	1993	25	48	—	中学校教師	教師	1996	4.0	購入	不明
	38	1998	22	40	赤十字	保健所職員	保健所	2003	2.0	購入	不明
	39	1999	31	48	自営業	小売業	個農経営	2009	40.0	譲渡	> 10.0
	40	2009	31	38	診療所	診療所経営	診療所	2014	2.0	購入	2.0

注：注記は表 3 に同じ

出典：筆者作成

る。調査時点までに個人農園の経営規模を拡大していない世帯主は、修理業や豆腐屋といった個人事業を始めるか（番号 23, 26）、個人農園での労働を継続し（番号 27, 28, 31）、個人農園経営との兼業で生計をたてている。

D は、移住直後の時点で農園労働以外の労働を主な収入源としていた世帯主であり、番号 32 は、1978 年という早い時期に木材伐採労働者として移住してきた。彼は移住後すぐに土地を取得し、2 年で木材伐採の仕事を止めて個人農園経営の専業となり、1990 年からは農機具などを作る鍛冶業を始め、調査時点まで個人農園との兼業で生計を立てている。番号 33, 34, 37 は、旧バガン・シネンバ郡内の小・中学校の教師として赴任するかたちで移住しており、調査時点まで教師の仕事を継続しつつ、個人農園経営にも参入している。その他の 4 名は、旧バガン・シネンバ郡の人口増加に伴って需要が増えたバイクの修理業（番号 35）や人力車夫（番号 36）、保健所職員（番号 38）、小売業（番号 39）、診療所経営（番号 40）といった、サービス業や公共部門での労働や個人事業を主な収入源としていた。D の世帯主による

個人農園の経営規模を見ると、番号 35 (8ha) と番号 39 (10ha) が例外的に最初から中規模・大規模経営であったが¹⁹⁾、その他の 7 名は最初の土地取得時点において小規模経営であった。また、番号 32 と 34 は、移住後すぐに土地を取得しているが、それ以外の世帯主は移住後 5 年から 20 年近く経って土地を取得しており、A ~ C の世帯主に比べて土地取得時期が比較的遅かったことが分かる。ただし、調査時点では、番号 33 と 34 が、小規模経営から中規模・大規模経営への上昇に成功しており、移住直後はサービス業や公的部門に従事していた世帯主も、経営規模の拡大が可能であったことが分かる。

2 個人農園経営の規模拡大プロセス

C と D の世帯主が、いかにして個人農園経営の規模拡大を成しえたのかを分析するため、III 章 2 節で示した世帯主の抽出方法と同様の手順で、C の番号 24, 25, 30 と、D の番号 33 を抽出し、図 6 では、彼らの出生から調査時点までの移住歴と生業の変化、および個人農園経営の拡大プロセスを示した。

C の番号 24 と 25 は、移住前後に自らの資金で土地を取得することにより個人農園経営に参入した世帯主である。番号 24 と 25 は、北スマトラ州の小・中学校を卒業した後に、国営農園の非正規労働や稲作農業、雑業などで生計をたてていたが、友人から旧バガン・シネンバ郡の土地が安価に購入できることを知り、それぞれ 1ha と 1.5ha の土地を取得して 1980 年代後半に移住してきた。番号 24 と 25 とともに、移住当初は個人農園経営だけで生計を成り立たせることができず、PIR-Lokal の農地整備の契約労働者として雇われ、個人農園経営との兼業をおこなっていた。番号 24 は 1998 年と 2004 年に、番号 25 は 1990 年と 1998 年に、旧バガン・シネンバ郡よりも地価が安かったロカン・ヒルル県東部やリアウ州中部のシアク県の土地を取得することで、それぞれ大規模経営と中規模経営に上昇した。これに対し、番号 30 は、両親の土地を譲り受けるかたちで旧バガン・シネンバ郡に移住しており、移住後は個人農園での労働との兼業を 7 年続けることで資金を蓄積した。番号 30 は、郡外の安価な土地を取得した番号 24 や 25 とは異なり、最初は地価の高い PIR の個人農園を 2ha 購入した。その後、2006 年に PIR の個人農園を売却して得た資金を元手に、旧バガン・シネンバ郡の北に接するクブ郡の土地を 8ha 購入することで、大規模経営に上昇した。

D の番号 33 は、小学校教師から個人農園経営に参入した世帯主である。番号 33 は北スマトラ州で生まれ、小学校卒業と同時に両親とともにリアウ州ブンカリス県へ移住し、高校を卒業すると同時に同県の小学校教師となった。1996 年に結婚すると、当時はブンカリス県の

19) 番号 39 は、移住後に小売業や役場職員として生計を立てていたが、2009 年に北スマトラ州出身の華人がクブ郡で土地を取得する際に、住民との仲介をおこなったことで、その見返りとして 10ha の土地をもらい受けた。

小泉：アブラヤシ小農像の再考

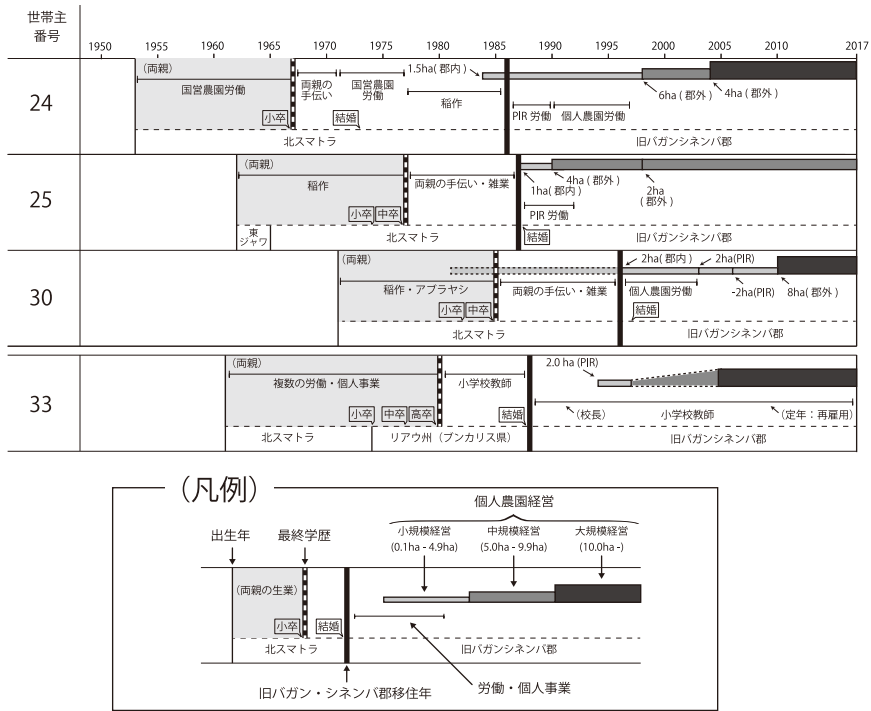


図 6 C と D の世帯主の経営規模拡大プロセス
出典：筆者のインタビュー調査をもとに作成

一部であった旧バガン・シネンバ郡の小学校へと異動となり、家族で BSK 町へ移住してきた。小学校教師は所得が安定していることに加え、1991年には30歳で校長となり資金的な余裕ができたため、1994年に土地を取得して個人農園経営に参入した。その後、番号33が追加的に取得した土地の詳細な情報を聞き取ることはできなかったが、小学校教師を続けつつ経営規模を拡大させ、2000年代前半には大規模経営へと上昇した。

以上のように、CとDの世帯主は労働者として移住してきた人々であり、農園労働や木材伐採、教師といった公務などの職業に関わらず、地価の低い段階では個人農園経営への参入が可能であった。また、早い段階で土地を取得することができれば、AやBと同じく個人農園経営の専業にシフトし、段階的に経営規模を拡大させることで、所得の上昇を達成する者も存在した。

V アブラヤシ小農像の再考 ——結びにかえて——

本章では、これまでの分析結果を踏まえ、アブラヤシ個人農園経営者（集団）をいかなる主体（群）として捉えられるのか、という本稿の冒頭で掲げた問いを検討してみたい。まずBSK町におけるアブラヤシ個人農園経営の特徴は、以下3つの点に集約できる。

第1に、BSK町のアブラヤシ個人農園経営には、多様な参入経路が確認された。PIRの参加者に関しては、企業農園の管轄下で小規模な個人農園経営を継続するものと想定されていたが、実態としては土地を売って帰郷する者が多く、残ったPIR参加者による土地の集積や、外部者による新規の参入が生じた²⁰⁾。また、農園労働等を目的として移住してきた者に関しても、PIRやその周辺の土地を購入することで個人農園経営を始めることが可能であった。このように、BSK町では、PIR参加者だけでなく、農園労働や運送業、公務、自営業などに従事していた人々も、個人農園経営に参入していた。

第2に、BSK町における移住者の所得は、個人農園の経営規模に大きく規定されており、移住者は常に農園労働等から小規模兼業経営、そして中規模・大規模専業経営への参入を目指していた。また、個人農園経営を開始した人々は、PIR参加者を含め、ほぼすべてが最初は小規模経営であったが、個人農園経営で得た収益を新たな土地購入に再投資するかたちで経営規模の拡大を図っており、一部には農園労働者から大規模専業経営者へと成長する者も存在した。

第3に、2000年代に入ると、旧バガン・シネンバ郡全体で地価が急騰したことにより、個人農園経営への新規参入や経営規模の拡大が困難となった。すなわち、BSK町における個人農園経営への参入を通じた移住者の段階的な生業変化と、それに伴う経済的地位の上昇は、アブラヤシ栽培が広まり始めた1980年代から、地価高騰によって新規の土地取得が困難となった2000年代までの約30年という、短い期間に限られた現象であった。

このように、本稿が対象としたBSK町のアブラヤシ個人農園経営者には、多様な社会的背景を有する人々が存在しつつも、アブラヤシ栽培を余剰資金の投資先として認識している点や、個人農園の経営規模拡大を目指す点では共通していた。その経営者「集団」としての特徴は、低賃金労働者から大規模専業経営者への上昇といった社会的流動性が高く、同時に経営者間での土地取得競争が非常に激しいことを指摘できる。こうした開拓社会におけるアブラヤシ個人農園経営を通じた社会上昇という現象は、外島社会が資源産業を基盤とするがゆ

20) Levang [1997] が対象とした南スマトラ州のPIRにおいても同様に、食料作物用の農地にゴムを植えたり、ゴムを過剰に採取したりといったように、政策サイドが想定していた方針とは異なる展開を見せたことが指摘されている。

えに生じる変化であるといえよう。一方、BSK町周辺では未利用地が減少し、地価が高騰すると、個人農園経営者集団は中規模・大規模経営への上昇に成功した専業経営者群と、小規模経営に留まった兼業経営者群という2つの主体群に固定化された。これら2つの主体群は、本稿冒頭で示したリッグ [Rigg 2005] が定義する東南アジアの新たな農業形態としての「専門的農業」や「多就業農業」に類似している。しかし、リッグの議論は、定着性の高い農村社会を対象とした研究に基づくものであり、そこでは外部経済の浸透による小農社会の階層分解や農外就業の拡大、それに伴う一部富農への土地集積が「専門的農業」や「多就業農業」の創出につながったことを論じている。これに対し、BSK町のような開拓空間では、農園労働者による兼業経営者（多就業農業）への参入や、経営規模拡大を通じた専業経営者（専門的農業）への上昇といったプロセスを辿っており、定着的な農村社会における専門的農業や多就業農業の発現プロセスとは大きく異なるものであった。

本稿が対象としたリアウ州を含め、インドネシア外島と呼ばれるスマトラやカリマンタンでは、人や土地の流動性が高く、未利用地が依然として豊富に存在している。こうした社会生態的な特徴が、同地域における農村社会の変動を理解する上で最も重要な要素となってくる。特にインドネシア外島の個人農園経営者にとって、耕地面積を拡大させることが所得向上につながる1つの有力な手段であり、彼らの開拓行動が、今後の外島社会全体の動向を大きく規定すると考えられる。今後の課題としては、本稿では開拓空間での社会変化に焦点を絞ったが、伝統的にゴム栽培をおこなってきた地域にも目を向け、既存作物からアブラヤシへの転換というパターンを考察に組み込む必要がある。これにより多角的な視点から、インドネシア外島の個人農園経営者像を捉えることが可能になると考える。

謝 辞

本稿の調査に際して、農業局リアウ州支部やバガン・シネンバ・ラヤ郡役場での資料収集、ならびにBSK町でのインタビューでは、多くの皆様にご協力頂きました。また、農業普及員のトミー氏とBSK町長のジュマイディ氏には、BSK町内の案内から調査対象者の選定まで、さまざまな便宜とご助言を賜りました。末筆ながら、感謝申し上げます。また、本稿の現地調査では、平成28～平成29年度日本学術振興会特別研究員（DC2）研究奨励費を使用しました。本稿の骨子は、白山人類学研究フォーラム「インドネシア外島部における森・土地をめぐる現場のポリティクス——企業、先住民、移住者の動きから」（2018年11月 東洋大学）にて発表しました。

参 考 文 献

Badan Pusat Statistik (BPS)

2012 *Konsep dan Definisi Baku Statistik Pertanian*, Jakarta: Badan Pusat Statistik.

Elson, E. Robert

1997 *The End of the Peasantry in Southeast Asia: A Social and Economic History of Peasant Livelihood, 1800-1990s*, London: Palgrave Macmillan.

ギアーツ, クリフォード

2001(1963) 『インボリユーション——内に向かう発展』池本幸生(訳), NTT出版.

Hart, Gillian, Andrew Turton and Benjamin White

1989 *Agrarian Transformations: Local Processes and the State in Southeast Asia*, Berkeley: University of California Press.

加納啓良

1979 「ジャワ農村経済史研究の視座変換——『インボリユーション』テーゼの批判的検討」『アジア経済』20(2): 2-26.

2004 『現代インドネシア経済史論——輸出経済と農業問題』東京大学出版会.

小泉佑介・永田淳嗣

2018 「インドネシア・リアウ州住民の出生地・民族背景と産業別就業構造——2000年・2010年人口センサス個票データの分析を中心に」『東南アジア研究』56(1): 3-32.

Levang, Patrice

1997 From Rags to Riches in Sumatra: How Peasants Shifted from Food Self-Sufficiency to Market-Oriented Tree Crops in Six Years, *Critical Asian Studies* 29(2): 18-30.

Pahan, Iyung

2007 *Panduan Lengkap Kelapa Sawit*, Jakarta: Penebar Swadaya.

Popkin, L. Samuel

1979 *The Rational Peasant: The Political Economy of Rural Society in Vietnam*, Berkeley: University of California Press.

Rigg, Jonathan

1998 Rural-Urban Interactions, Agriculture and Wealth: A Southeast Asian Perspective, *Progress in Human Geography* 22: 497-522.

2001 *More Than the Soil: Rural Change in Southeast Asia*. Harlow: Pearson Education.

2005 Poverty and Livelihoods after Full-time Farming: A Southeast Asian View, *Asian Pacific Point* 46(2): 173-184.

スコット, ジェームズ

1999(1976) 『モーラル・エコノミー：東南アジアの農民反乱と生存維持』高橋彰（訳），筑
摩書房.

Wolf, Eric

1955 Types of Latin American Peasantry: A Preliminary Discussion, *American
Anthropologist* 57(3): 452-471.

1957 Closed Corporate Peasant Communities in Mesoamerica and Central Java,
Southwestern Journal of Anthropology 13(1): 1-18.